

平成27年度 宝塚さざんか福祉事業報告

事業所の利用者受け入れにつきましては、年度末で総定員268名に対し281名で13名の定員超過となりました。定員超過が最も多い事業所は宝塚あしたば園の9名でしたが、安倉南作業所を利用することにより、比較的円滑な支援を行うことができました。

築56年を経過して老朽化が著しい宝塚めふプラザの建替工事につきましては、県補助事業として採択されるよう県協議を行う予定でしたが、建設に要する自主財源の見通しが不透明なため県協議を次年度に行うこととしました。

宝塚あしたば園の安倉南作業所を単独の事業所にするにつきましては、平成28年度の新規利用者11名の受け入れが各事業所に分散して受け入れることができましたので、単独の事業所化は次年度に見送りました。

グループホームにつきましては、スプリンクラー設置など防火上及び避難上の観点から年々規制が強化されてきたため、平成26年度に開設した安土夢ホーム1・2のように、グループホーム仕様に建築された建物を賃借することとしましたが、平成27年度は、ホーム開設には至らず平成28年度に開設する1棟2ホームの賃貸借予約契約を締結しました。

また、グループホームの運営につきましては、ホーム利用日数の大幅な増加に伴う職員の確保が追いつかず、日々の職員配置にも支障が生じがちで、このような状況が継続するとホームの閉鎖という事態にもなりかねません。このため、ホームの運営を法人全体で支えるため、10月より各通所事業所から毎週1回、職員1名がホームに勤務するバックアップ体制を始めました。この体制は、平成28年4月までは試行期間とし、5月から本格実施に移行します。

なお、桜ガ丘ホーム1.2につきましては、宝塚いくせい会から賃借していましたが、これを買取り、11月1日より当法人の所有財産として運用しています。

職員の採用につきましては、ここ数年来、福祉分野への求職者が減少し、必要な職員の確保に支障をきたしてきました。とくに大学、学

校等の若年新卒者の応募が少なく、当年度の当法人への求職者は2名にすぎませんでした。このような雇用状況の下では、グループホームをはじめとする今後の事業展開や退職者補充にも支障をきたすため、年度後半に人材確保プロジェクトチームを立ち上げ、ハローワークや求人誌による募集以外に、メンバー個々のネットワークを活かして関係機関、関係者等への個別的な働きかけによる人材募集に努めました。

各事業所の機能を明確にすることにつきましては、所長及びセンター長のヒアリングを個々に行い、支援の現状と課題を把握し、これらのデータをもとに全施設長による検討を定期的に行ってきましたが、さらにこれを継続し、具体的成果は次年度に示す予定です。

宝塚市の委託事業である就労支援事業につきましては、全障害で61名が就労（うち就労継続A型事業所は27名）しましたが、9名が離職（うちA型4名）しました。このうち知的障害に限れば、就労者は21名（うちA型5名）で離職者は2名でした。なお、当法人利用者の就労は7名（うちA型2名）で離職者はありませんでした。

財政運営及び財務につきましては、6月より毎月、公認会計士による指導助言を受けました。当年度に移行した新会計基準に基づく経理事務についての指導を受けるほか、財政運営について、運転資金や減価償却費に見合う積立金等の不足を改善するよう指摘され、また平成26年度決算書に基づいて各事業所長に対しても個々にヒアリングを行い、事業所ごとに予算の収支均衡を図るよう指導を受けました。

また、7月30日には理事及び所長を対象に財政運営に関する研修をしていただき、当法人の逼迫した財政状況を共通理解することができました。